

東日本大震災からの

復興の状況と最近の取組

平成26年
11月版



復興庁

Reconstruction Agency

復興加速化への方針	1
東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し	2
1. 住宅再建・まちづくり	
(1) 住まいの復興工程表	4
(2) 公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況	6
2. 産業・なりわいの再生	8
3. 健康・生活支援	12
4. 福島復興・再生	14
5. 「新しい東北」の創造	16

復興加速化への方針

安倍総理を先頭に「閣僚全員が復興大臣である」との意識を共有し、被災地に寄り添いながら、政府一丸となって復興の加速化に全力を尽くす。

安倍内閣の「基本方針」(平成26年9月3日閣議決定)

1. 復興の加速化

- 閣僚全員が復興大臣であるとの認識を共有。
- 省庁の縦割りを厳に排し、現場主義を徹底。
被災者の心に寄り添いながら、東日本大震災からの復興、そして福島を再生を、更に加速。

復興加速化への主な取組

1. 住宅再建・まちづくり

加速化措置の実行による用地取得の迅速化、労務単価の引上げ等（第1弾～第5弾）

2. 産業・なりわいの再生

グループ補助金、企業立地補助等の他、「産業復興創造戦略」推進

3. 健康・生活支援

相談員や復興支援員の充実、「健康・生活に関する総合施策」の推進

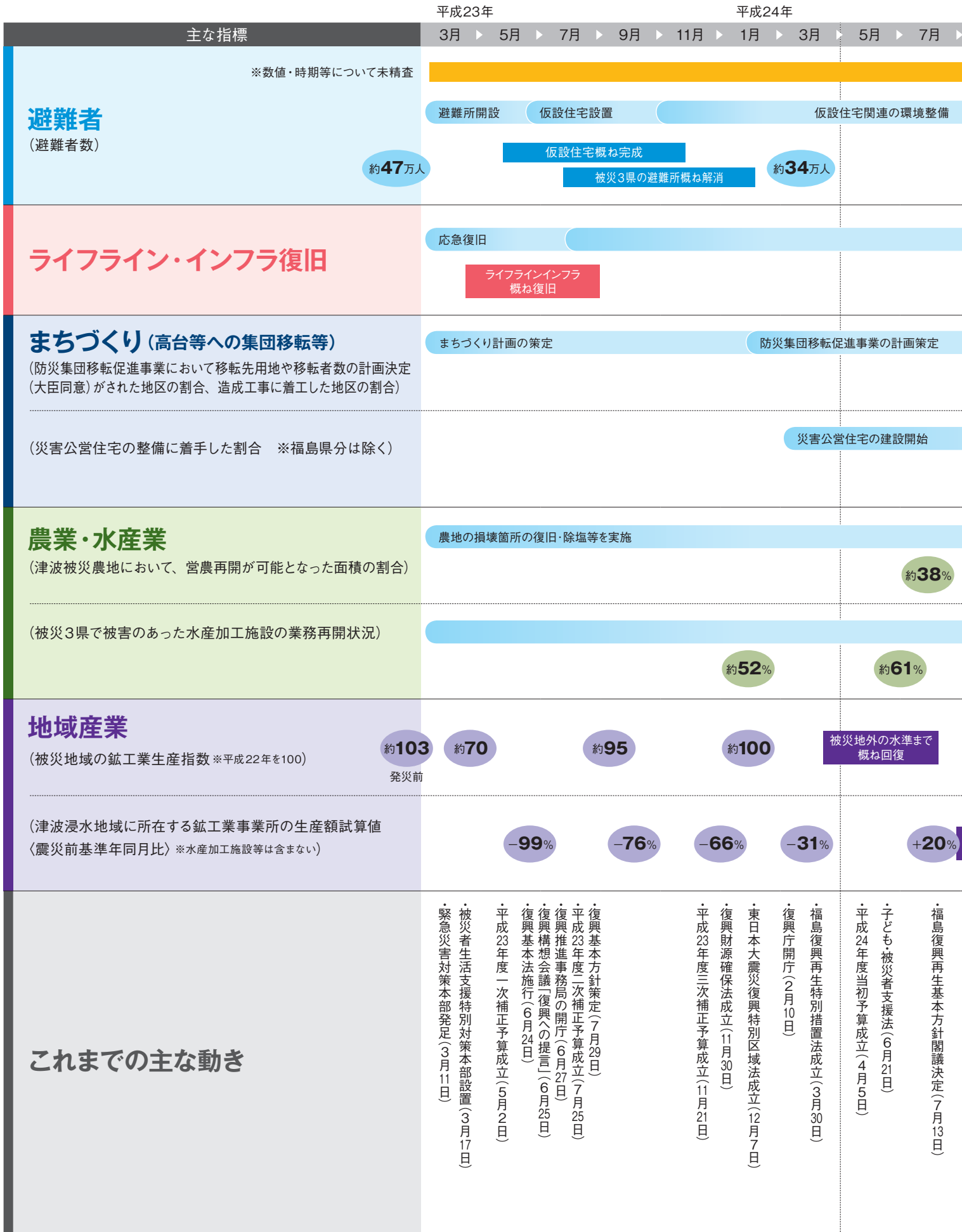
4. 福島の復興・再生

- 避難指示解除
- 除染、インフラ復旧
- 町外コミュニティの整備

5. 「新しい東北」の創造

- 官民連携推進協議会
- 先導モデル事業 等

東日本大震災からの復興に向けた道のり



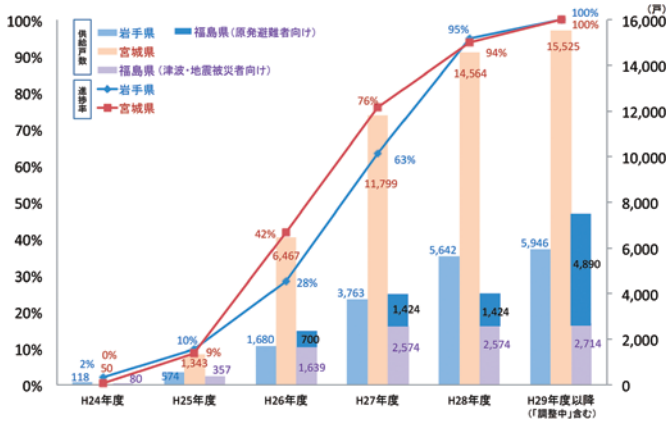
1. 住宅再建・まちづくり

(1) 住まいの復興工程表

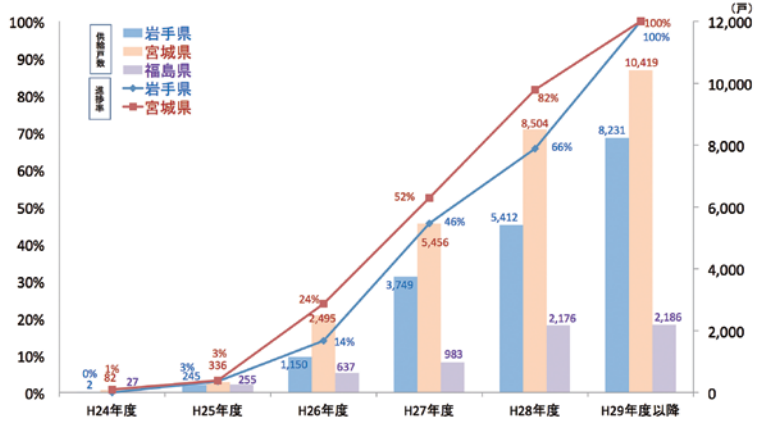
- 復興のための公営住宅（災害公営住宅）と一戸建て等建設用の土地の供給予定を地区別・年度別に公表。
- 平成27年度末までに岩手・宮城・福島各県で約30,000戸分の住宅・土地を整備。

災害公営住宅、民間住宅等用地の供給見込時期・累計（平成26年9月末時点）

災害公営住宅の供給見込



民間住宅等用地の供給見込



※平成24年度～平成25年度の供給戸数は実績値。平成26年度以降の供給戸数は見込。

※「民間住宅等用地」は、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地数を計上。

※「供給見込時期」は、災害公営住宅の場合は建物の引き渡し見込時期、民間住宅等用地の場合は宅地造成工事の完了見込時期。

※「調整中」は、用地交渉中や整備計画の策定中など現時点では供給時期が確定していないもの。

※福島県は、津波・地震被災者向け災害公営住宅の建設計画や民間住宅等用地を供給する面整備事業の計画が未策定の地域があり、また、原発避難者向けの災害公営住宅については住民意向調査等により現計画の見直しを行うことがあるため、全体の進捗率は示していない。

※上記の数値は平成26年9月末現在で各県が市町村から提出を受けたデータをもとに集計・整理したもの。最新版は復興庁ホームページに掲載。

「住まいの復興工程表」サンプル

被災3県（岩手、宮城、福島）内の合計55市町村について、地区単位の詳細な工程表や住宅・宅地の戸数ベースでの供給目標を明示。

<例> 岩手県野田村 城内地区

地区名	事業手法	工程	計画戸数等	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降
城内地区	土地区画整理事業	調査設計	18戸	■					
		移転移設							
		公共施設工事							
		宅地整地①			■				
		宅地整地②				■			
		宅地整地③					■		
	防災集団移転促進事業	用地買収	74戸	■					
		調査設計		■					
		造成①			■				
	災害公営住宅整備事業	城内【区画】地区		13戸	■				
		事業主体	野田村		建築設計				
		計画戸数	13戸		造成				
		建て方	戸建・長屋建		建築工事		■		
		構造	木造		入居				■
災害公営住宅整備事業		城内【高台】地区			54戸	■			
事業主体	野田村	建築設計							
計画戸数	54戸	造成							
建て方	戸建・長屋建	建築工事		■					
構造	木造	入居					■		
供給戸数	民間住宅等用地		合計			18戸	73戸	53戸	
	災害公営住宅		合計				67戸		
	合計		211戸		18戸	73戸	120戸		

平成27年度末までに供給見込の災害公営住宅・民間住宅等用宅地の戸数

災害公営住宅
(岩手県大槌町大ケ口地区)



平成25年8月

防災集団移転促進事業
(宮城県岩沼市玉浦西地区第1期引き渡し式)



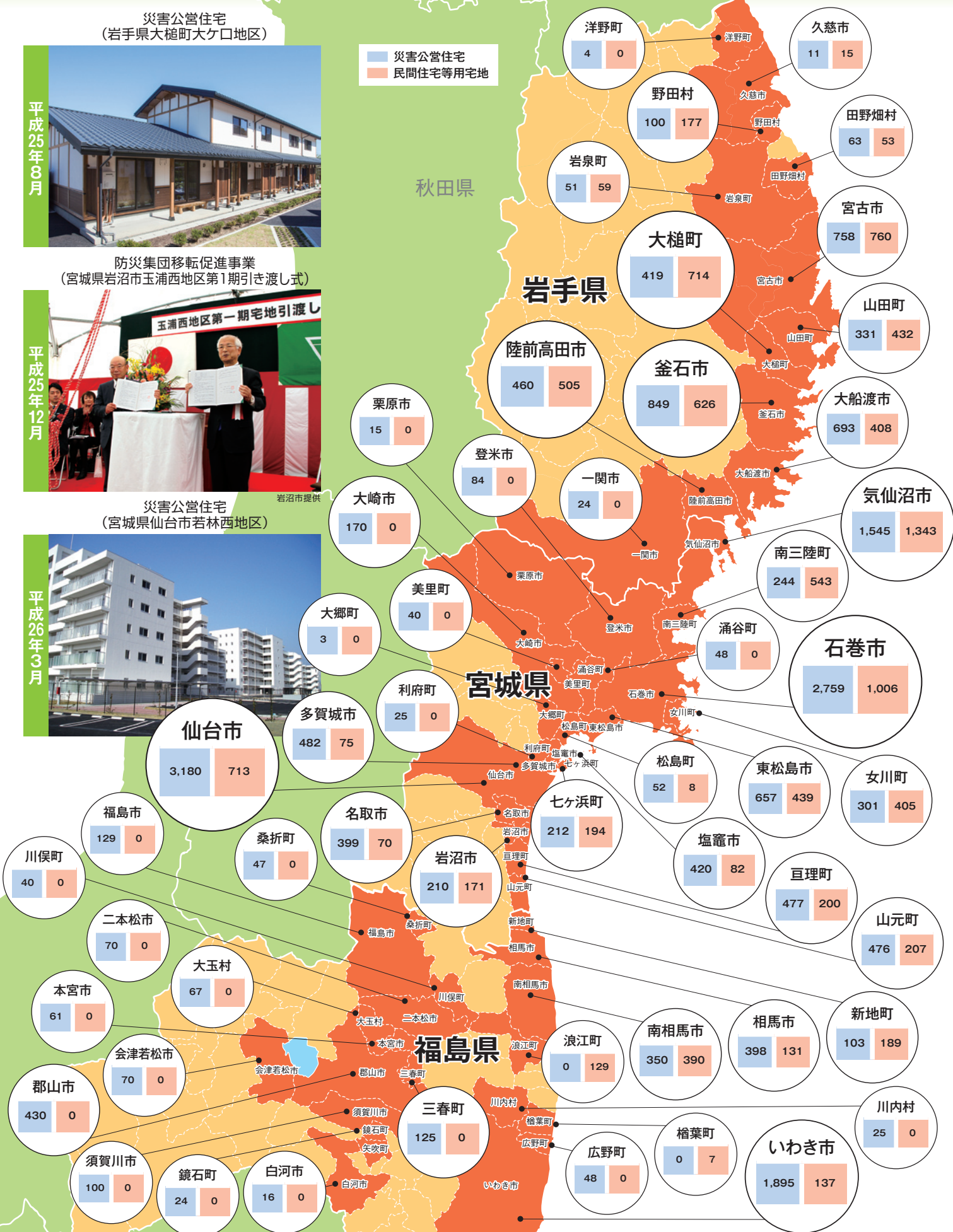
平成25年12月

災害公営住宅
(宮城県仙台市若林西地区)



平成26年3月

災害公営住宅
民間住宅等用宅地



※「住まいの復興工程表」(H26.9月末時点)に、平成27年度末までに供給見込とする戸数が記載されている市町村について掲載。

1. 住宅再建・まちづくり

(2) 公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況

- 復興の事業計画及び工程表に基づき、公共インフラの復旧・復興を推進。
- おおむね計画通りに進捗。住まいの再建については、災害公営住宅が8割以上で用地確保済み、高台移転が約9割の地区で着工済みの段階に入っている。
- 今後も、事業進展に伴う新たな課題に対し、加速化措置等により迅速に対応。

- 事業計画及び工程表と指標を合わせて事業の進捗管理を行い、本格復旧・復興の推進を図っている。
- 指標は、原則として本復旧等が完了した割合で表示（**完了**）しているが、着工から完了まで一定の時間を要する項目については、現時点の進捗状況を把握するため、着工した割合で表示（**着工**）している。

※福島県の避難指示区域については、原則除いている。

公営住宅・まちづくり関係（被災者が安心して生活するために必要な住宅等の復旧・復興状況）

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 用地確保 復興住宅 <small>（災害公営住宅の用地確保した割合、整備が完了した割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	87% 14%(完了) (用地確保済み)	用地確保済み戸数 19,061※ 完了戸数 3,057※ 計画戸数 21,895※ <small>※各県公表の計画に基づく。福島県分は、全体計画未定のためいずれも除外。</small>	完了 着工 復興まちづくり <small>（土地区画整理）</small> <small>（事業化の段階に達している地区数、造成工事の着工地区数、宅地の引渡開始地区数、造成工事の完了地区数の割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	2% (完了) 92% (造成着工) 100% (事業化) 16%(宅地引渡)	事業化地区数 50※ ¹ 着工地区数 46 宅地引渡開始地区数 8※ ² 完了地区数 1 <small>※1 事業認可済、事業認可手続き中緊急防災空地整備事業着手の地区を計上</small> <small>※2 宅地の一部を使用収益開始した地区、保留地の一部を引渡した地区を計上</small> 計画地区数 50※ ³ <small>※3 住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う地区数</small>
完了 着工 復興まちづくり <small>（防災集団移転）</small> <small>（事業計画の同意地区数、造成工事の着工地区数、造成工事の完了地区数の割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	30% (完了) 95% (着工) 100% (同意)	同意地区数 342※ 着工地区数 324 完了地区数 102 <small>※事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数</small> 計画地区数 342※ <small>※住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う340地区及び茨城県東の2地区の合計</small>	完了 着工 復興まちづくり <small>（漁業集落防災強化）</small> <small>（事業費措置の地区数、造成工事の着工地区数、造成工事の完了地区数の割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	35% (完了) 73% (着工) 100% (事業費措置)	復興交付金の事業費措置地区数 37 着工地区数 27 完了地区数 13 計画地区数 37※ <small>※当事業により住宅用地の整備を行う地区数</small>

注) ①福島県の避難指示区域については、原則除いている。②各指標の母数については、事業の進捗に応じ変更されているものもある。③漁業集落防災機能強化事業については、上記以外に住宅用地の整備は行わず水産関係用地や公共施設の整備を行う地区が予定されている。

安心・安全のための基盤整備（被災地域の安全を確保するための各種インフラの復旧・復興状況）

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 着工 海岸対策 <small>（本復旧工事に着工した地区海岸、本復旧工事が完了した地区海岸の割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	19%(完了) 73%(着工)	着工地区海岸数 341 完了地区海岸数 90 被災した地区海岸数 468 <small>（国施工区間（代行政区間含む）約41kmのうち、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間等約27kmについては、施工を完了している。）</small>	完了 河川対策 <small>（本復旧工事が完了した河川堤防（直轄管理区間）の割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	99%	完了箇所数 2,113 被災した河川管理施設の箇所数 2,115 <small>※旧北上川の本格復旧後の復旧・復興は、平成30年度の完成予定</small>
完了 着工 海岸防災林の再生 <small>（本復旧工事に着工した海岸防災林、本復旧工事が完了した海岸防災林の割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	20%(完了) 74%(着工)	着工延長 104km 完了延長 28km 被災延長 約140km※ <small>※青森県～千葉県における延長（避難指示区域を含む）</small>	完了 水道施設 <small>（本格復旧が完了した水道事業数の割合）</small> <small>※H26.9 末時点</small>	95%	完了事業数 175 災害査定実施事業数 184※ <small>※避難指示区域を含む。※津波被災地域を除く。</small>

注) ①福島県の避難指示区域については、原則除いている。②各指標の母数については、事業の進捗に応じ変更されているものもある。

交通関係（被災地の交通ネットワークの復旧・復興状況）

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 交通網 (直轄国道) 〔本復旧が完了した 道路開通延長の割合〕 ※H26.6 末時点	99%	完了済み開通延長 1,159.0km ----- 国道4号、6号、45号の 総開通延長※1,161km ※岩手、宮城、福島県内のものに 限る。	完了 交通網(鉄道) 〔運行を再開した 鉄道路線延長の割合〕 ※H26.9 末時点	91%	運行再開した路線延長 ※2,113.7km ----- 被災した路線の総延長 ※2,330.1km ※岩手、宮城、福島県内の旅客 鉄道を計上
完了 着工 交通網 (復興道路・復興支援道路) 〔復興道路・復興支援道路 の着工率、 復興道路・復興支援道路 の整備率〕 ※H26.9 末時点	39%(完了) 93%(着工)	着工済延長 530km 供用済延長 223km ※工事着手したIC間延長 ----- 計画済延長 570km ※事業中間区間と供用済区間の合計	完了 着工 交通網(港湾) 〔本復旧工事に着工した、 及び本復旧工事が完了 した復旧工程計画に定め られた港湾 施設の割合〕 ※H26.9 末時点	100%(着工) 92%(完了)	着工箇所数 131 完了箇所数 121 ----- 被災した港湾施設の 箇所数 131

注)①福島県の避難指示区域については、原則除いている。②各指標の母数については、事業の進捗に応じ変更されているものもある。

道路の状況	鉄道の状況	港湾の状況
復興支援道路 ▶ H24.11.25 東北横断自動車道釜石秋田線 宮守IC～東和IC間	三陸鉄道 ▶ H26.4.6 北リアス線 (田野畑～島越間)	仙台塩釜港 ▶ H25.4.23 新幹線スーパーこまちの搬入

農林水産業関係（被災地域の主な産業基盤である農業、林業、水産業の復旧・復興状況）

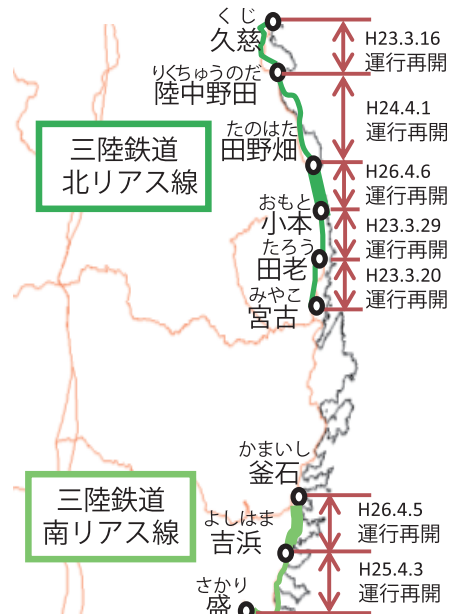
項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 農地 〔津波被災農地面積に 対する営農再開可能 面積の割合〕 ※H26.10 末時点	70%	営農再開可能面積 約15,060ha ----- 津波被災農地面積 ※21,480ha ※青森県～千葉県における面積 (避難指示区域を含む)	完了 漁港 〔一部でも陸揚げが可 能となった漁港、陸揚 げ岸壁の機能が全て 回復した漁港の割合〕 ※H26.8 末時点	95%(一部完了を含む) 55%(完了)	一部又は全ての機能回復が 済みの漁港数 302 全機能が回復済みの 漁港数 177 ----- 被災した漁港数 319 ※避難指示区域を含む

注)①福島県の避難指示区域については、原則除いている。②各指標の母数については、事業の進捗に応じ変更されているものもある。

主な事例

●三陸鉄道の全線運行再開

- 三陸鉄道は、宮古駅～久慈駅（北リアス線；71.0km）及び、盛駅～釜石駅（南リアス線；36.6km）を結ぶ第3セクター方式の鉄道であり、学生や高齢者等の貴重な生活の足として、また観光振興の目玉として、地域に貢献してきた。
- 東日本大震災により、全線で不通となったものの、被害の軽微な区間については速やかに復旧し、被災者を勇気づけてきた。
- 被害の甚大な区間については、国の支援を受け、順次復旧を行い、平成26年4月6日に全線運行再開した。

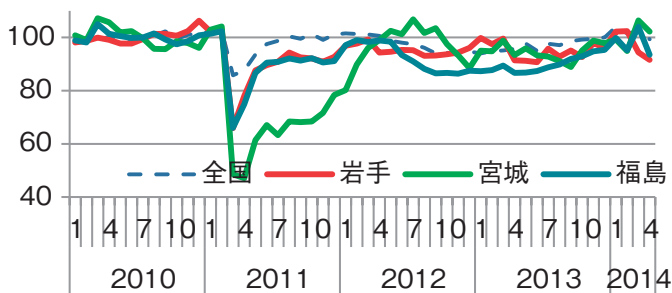


2. 産業・なりわいの再生

鉱工業の復興状況

- 3県全体の鉱工業生産指数は、震災前の水準にほぼ回復。
- グループ補助金交付先企業の約4割が、震災直前の売上水準以上まで回復。
- 仮設工場・仮設店舗については、約570箇所竣工、約2,800事業者が入居。
- 今後、産業の本格復旧・復興に向け、商業集積や商店街の再生、新産業創造の取組等を推進。

◆被災3県の鉱工業指数 (H22=100)



◆震災直前の売上げ水準からの変化状況

(グループ補助金交付先企業へのアンケート結果)

	震災直前より減少	震災直前以上に増加
H24.2	70.1	30.0
H24.9	67.6	32.4
H25.6	63.3	36.7
H26.6	59.7	40.3

各種支援制度の活用事例

◆仮設店舗・工場等の整備状況と入居状況

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	長野県	合計
完成箇所数	18	351	139	64	1	1	574
入居企業数	103	1,722	666	305	2	1	2,799

箇所数：平成26年10月31日時点、入居企業数：平成26年9月30日時点

◆グループ補助金の活用状況

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	合計
交付グループ数	6	10	107	180	221	58	1	8	591
交付事業者数	36	208	1,248	3,751	3,377	1,432	14	154	10,220

平成26年10月31日時点

◆支援制度を活用した新規投資の事例

復興特区制度に基づく税制上・金融上の特例と中小企業等グループ補助金を活用した事業所復旧や企業立地補助金を活用した新規投資等が行われている。

岩手県	宮城県	福島県
<p>〈例〉有限会社グランパファーム (陸前高田市、農業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済産業活性化対策費補助金及び復興特区の課税の特例を活用。 ・平成24年7月にドーム式の太陽光型植物工場を建設。また、平成26年4月に同地に植物工場を増設予定。 ・設備投資は総額約5.6億円、新規に18人を雇用。 	<p>〈例〉株式会社メイコー (石巻市、電子回路製造業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等グループ補助金及び復興特区支援 利子補給金を活用。 ・平成25年2月に、同市内の重吉町に研究開発及び生産拠点を再整備。 ・設備投資は総額11億円、30人を雇用。 	<p>〈例〉株式会社新つた (いわき市、宿泊業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ補助金及び復興特区の課税の特例を活用。 ・平成25年6月に宿泊用建物をリニューアル。 ・設備投資は約4,100万円、指定期間中の設備投資計画は総額約7,600万円。 

農業の復興状況

- 津波被災地の約7割で営農再開が可能となった。
- 農地復旧と一体的に農地の大区画化や利用集積を進めるとともに、新技術を積極的に活用するなど、全国のモデルとなるような取組を推進。

● 津波被災農地における営農再開可能面積の見通し

(単位: ha)

	23~26年度累計	27年度※1	28年度以降※2	避難指示区域、転用(見込み含む)※3	計
岩手県	450	40	190	50	730
宮城県	12,030	540	1,140	630	14,340
福島県	1,630	240	890	2,700	5,460
青森・茨城・千葉県	950	—	—	—	950
計	15,060	820	2,220	3,380	21,480
割合	70%	4%	10%	16%	100%

※1 農地復旧と一体的に農地の大区画化等を実施する予定の農地(710ha)を含む。

※2 農地復旧と一体的に農地の大区画化等を実施する予定の農地(1,570ha)及び海水が浸入しているなど被害が甚大な農地の一部やまちづくり等で他の復旧・復興事業との調整が必要な農地(650ha)。

※3 原子力発電所事故に伴い設定されている避難指示区域の中で、避難指示解除の見込みや除染の工程等を踏まえつつ、復旧に向けて取り組む農地及び、農地の転用等により復旧不要となる農地(見込みを含む)。

● 新たな農業を切り開く先端技術

(宮城県山元町)

被災地の復興を先端技術の導入を通じて加速するため、被災地に「研究・実証地区」を設定し、産学に蓄積されている先端技術を駆使した大規模実証研究を推進している。

例えば、東北最大のいちご産地である宮城県山元町においては、過去、宮城県ではほとんど行われていなかった高設ベンチを用いたいちご養液栽培技術等の実証研究を実施しており、実証技術のいくつかは、既に、その後再生されたいちご生産団地の一部で標準技術として取り入れられている。



高度な養液管理を行っている低コスト高設ベンチシステム



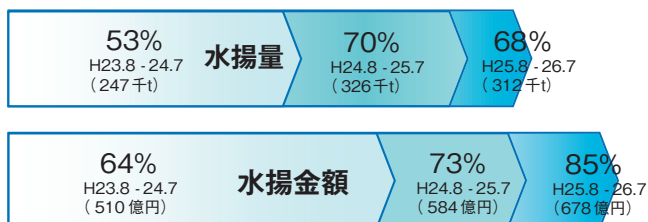
実証研究施設全体の外観

水産業の復興状況

- 水揚げは7割程度まで回復。水産加工施設は約8割で業務再開。
- しかしながら、震災により失われた販路確保等の問題もあり、他の業種と比べても震災以前の水準以上まで売上が回復した事業者は少ない。
- 引き続き、漁港の本格復旧を実施するとともに高度衛生管理に対応した荷捌き所の整備や水産加工施設の再建、販路の確保等の取組を一体的に推進。

水揚げ

被災3県の主要な魚市場の水揚げ量

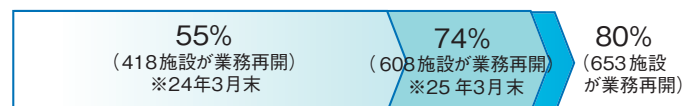


注1: 久慈(岩手)、宮古(岩手)、釜石(岩手)、大船渡(岩手)、気仙沼(宮城)、女川(宮城)、石巻(宮城)、塩釜(宮城)、小名浜(福島)における1年間(25年6月-26年5月)の合計の水揚げ数量の被災前1年間(22年3月-23年2月)の合計に対する比率を示したものを。

注2: 小名浜での水揚げは全て県外で漁獲されたもの。

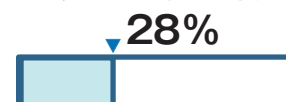
水産加工施設

被災3県で再開を希望する水産加工施設(815施設)の復旧状況(H26年3月末)



売上金額

売上金額が被災前の8割以上まで回復した事業者の割合(H26年3月)

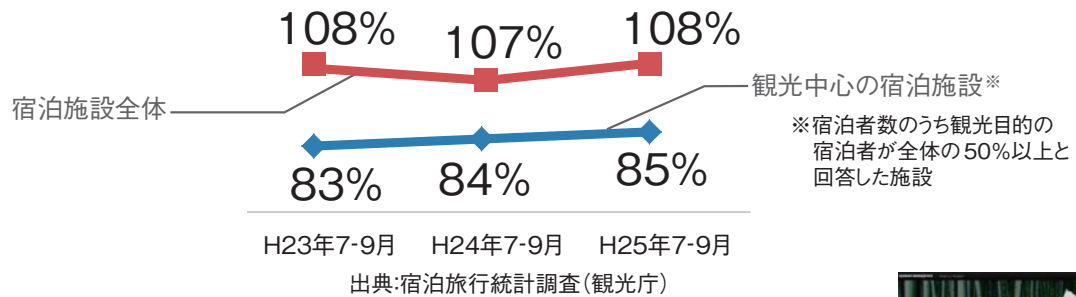


資料:平成26年4月 水産庁・全国水産加工業協同組合連合会「水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート」

観光業の復興状況

- 観光客中心の宿泊施設はまだ厳しい状況が続いているが、宿泊者数全体としては回復傾向にある。
- 観光需要の厳しい東北地域の状況を踏まえ、引き続き施策を推進。

● 3県の延べ宿泊者数の推移 (平成22年7-9月期との比較)



● 主な事例

● 旅館のブランド価値向上

グローバル市場における旅館の価値向上を目指し、海外からの予約が可能な旅館専用の予約サイトや、海外の旅行会社等との商流を活性化させる在庫管理システムを導入。外国人旅行者の受入体制の整備も推進。



予約サイトトップ画面

● スマートフォンによるカード決済を導入 —観光とICTで地域経済を活性化—

スマートフォンやタブレット端末があればクレジットカード決済ができる仕組みを活用することで、

- ① 事業者側の初期費用を抑えることで、カード決済可能店舗が増加する
- ② 旅行者（消費者）に便利な決済手段を提供することで、旅行消費額の増加を図ることを目的とした事業。

スマートシティ推進協議会を設立してICTを活用した地域づくりに意欲的に取り組むなど、情報通信技術との親和性が高い観光地である会津若松市で実施。



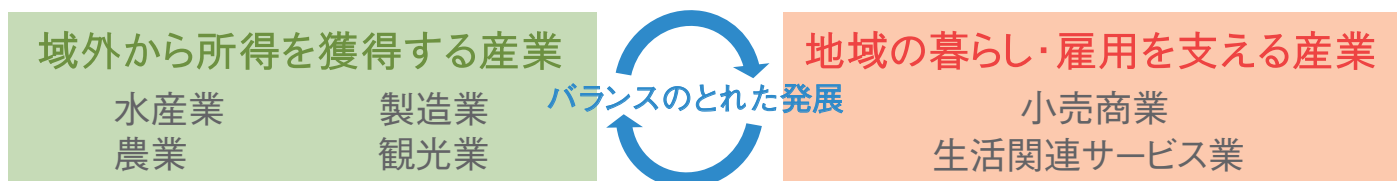
会津十楽における実証事業



今後の産業復興に向けて

「産業復興創造戦略」(平成26年6月)

自立的で持続可能性の高い地域経済の再生を理念に掲げ、域外から所得を獲得する地域基幹産業と地域の暮らし・雇用を支える産業のバランスのとれた発展を目指し、被災地企業の創造的取組・挑戦を強く後押しする。



(参考) 被災地での55の挑戦—企業による復興事業事例集

被災地の企業が課題克服のために取り組む具体的事例を紹介。

(※復興HPにて電子書籍でも閲覧可能です。→ http://www.reconstruction.go.jp/topics/post_197.html)

(例) **ギンザケの生食展開と黄金牡蠣のブランド化に挑戦** —(株)マルキン (宮城県女川町)—

1. 会社概要

ギンザケの養殖から加工、販売までを一貫して実施。カキやホタテの加工・販売も行っている。震災で養殖設備だけでなく、養殖魚や加工施設も喪失。



養殖ギンザケの「銀王」

2. 取組内容

グループ補助金等を活用し、生産体制を徐々に整備。さらに、生食用のギンザケの普及を目指し最新鋭の凍結機を導入。解凍による細胞破壊を防いだ品質の良いギンザケの生産と通年での販売を可能にした。また、有名レストランシェフの協力を得て、「黄金牡蠣」ブランドを立ち上げ、積極的な試食会の開催などで全国から注文を受けるようになった。



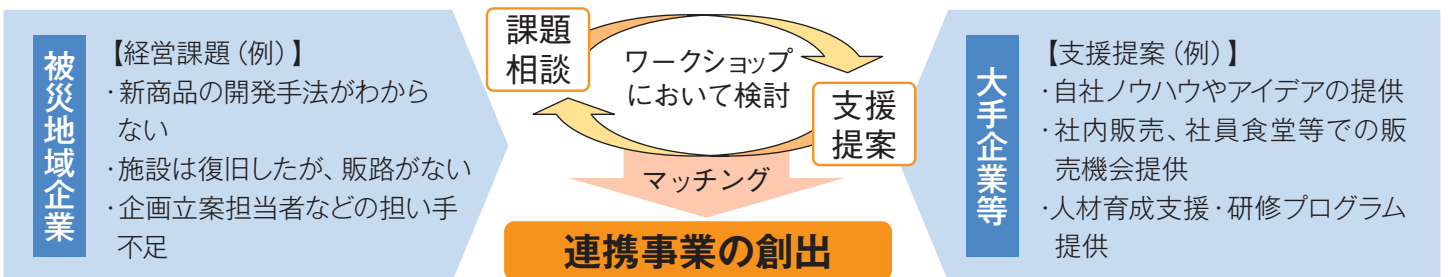
牡蠣のグラタン〜インベリアル風

3. 成功のポイント

先端設備の導入や独自ブランドでの直接顧客への販売、生産・加工・販売の一貫体制の下で、こつこつと積み上げてきた高品質なものづくり力と販路先とのネットワークが成果を生み出す原動力となっている。

(参考) 地域復興マッチング「結の場」

- ・大手企業と被災地域企業とのマッチングを目的としたワークショップを開催。
- ・大手企業は、被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路など、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供。
- ・被災地域企業は、通常のビジネスマッチングでは得られない販路やアイデア等を得られる。



ワークショップ開催実績

- ・平成24~25年度に岩手、宮城、福島で6回開催。
- ・被災地域企業49社、支援企業延べ160社参加。

開催日	開催場所	地域企業	支援企業
H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社
H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社
H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社
H25.12.4	宮城県亘理町・山元町	6社	19社
H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社
H26.2.6	福島県福島市	8社	26社

石巻の成果例：企業マルシェの開催

大手企業が、社員食堂などの自社施設を、イベント・物販の場として提供する「企業マルシェ」を実施。



企業マルシェ開催風景

気仙沼の成果例：地域資源のブランド化支援

大手企業が、被災地の食品加工業等に、サメ肉の高付加価値化、新商品開発のアイデア提案や、販売促進、PR活動に協力。



PR活動支援の一環として、HPを作成

3. 健康・生活支援

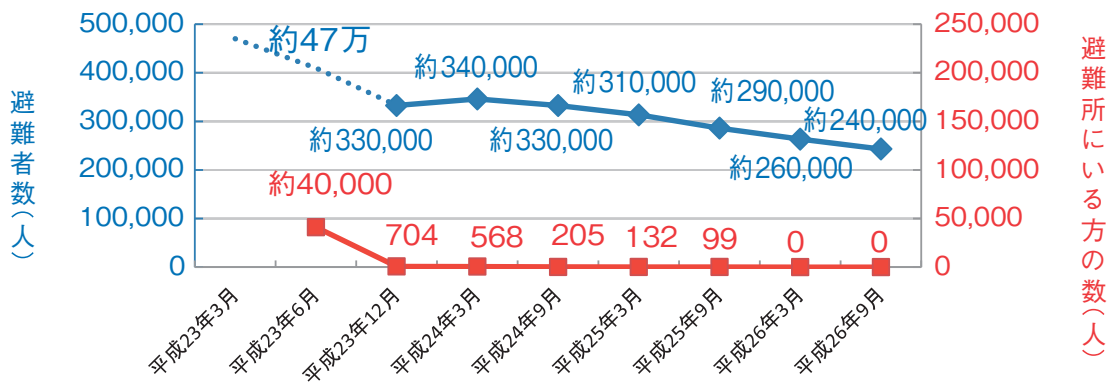
- 仮設住宅等で暮らす避難者に対し、見守り、健康相談などの健康・生活支援を実施。
- 避難している方は約24万人となった。また、恒久住宅への移転が進み、仮設住宅等への入居戸数は減少している。
- 避難の長期化や分散化など現場の状況や課題に対応した施策を推進していく。

避難者の減少

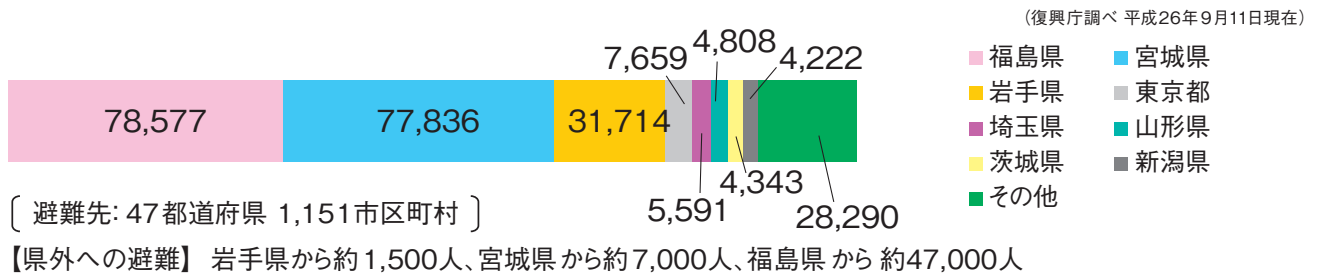
	全体	避難所にいる者	住宅等にいる者
発災3日目 (平成23年3月14日)	約47万人(*1)		
1年前(*2) (平成25年9月)	286,006人	99人	270,810人
現在(*2) (平成26年9月)	243,040人	0人	226,899人

*1 緊急災害対策本部資料 青森・岩手・宮城・福島・茨城・栃木の避難者の合計。

*2 復興庁調べ 全国の避難所(公民館・学校等)、旅館・ホテル、その他(親族・知人宅等)、住宅等(公営・仮設・民間・病院含む)にいる者の合計。



避難者の数(避難先の都道府県別)



仮設住宅等の入居状況

(内閣府調べ)

		25年9月	26年9月	備考
公営住宅等	入居者数	25,323人	20,339人	全国計
	入居戸数	9,425戸	7,579戸	
民間住宅	入居者数	134,029人	104,130人	全国計
	入居戸数	54,396戸	43,890戸	
仮設住宅(プレハブ)	入居者数	103,958人	89,327人	岩手県・宮城県・福島県・茨城県 (栃木県・千葉県・長野県は25年9月のみ)
	入居戸数	46,654戸	41,387戸	

避難者に対する健康・生活支援の取組

避難生活の長期化や被災者の分散化などに伴い、被災者に対する健康・生活支援が重要な課題となっており、復興庁の重点施策として位置付けています。

被災者支援のために活動されている方々と意見交換を行いつつ現場における課題の把握に努め、本年8月に「被災者の健康・生活支援に関する総合施策」を策定しました。今後、その具体化に向けた取組を推進してまいります。

被災者の健康・生活支援に関する総合施策

復興のステージに応じた多様な課題に対応

復興のステージと課題

住宅再建に伴い、仮設住宅入居者の災害公営住宅等への移転が本格化。

災害公営住宅に移られた方々が新たな地で生活を始めていく際のコミュニティの形成が課題。

仮設住宅で避難を続けられる方々については、避難の長期化により心身のケアが一層重要。

仮設住宅の集約に伴うコミュニティの再構築も課題。

取組事例

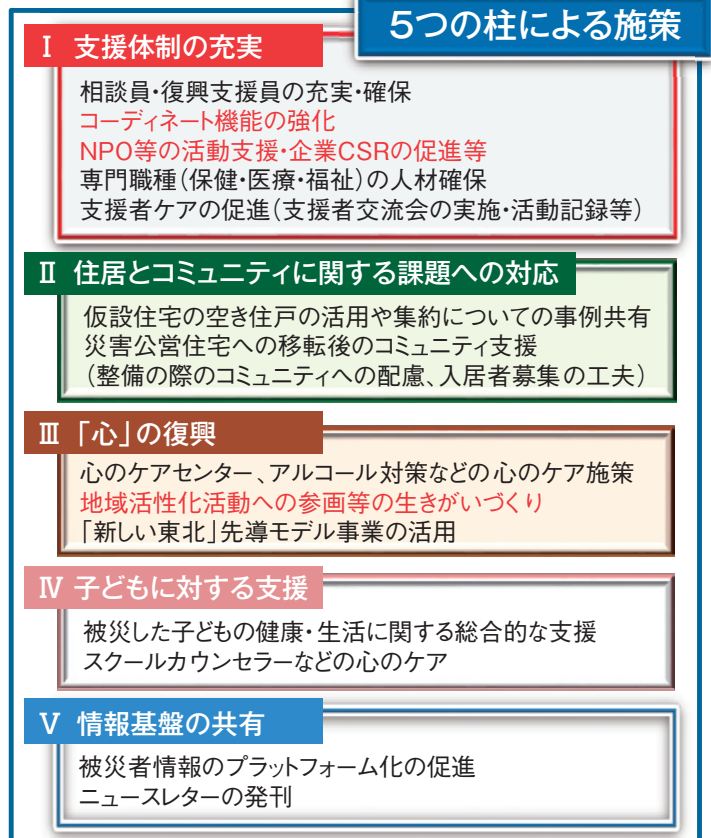
復興支援員による被災者の見守りやケア

被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティの再構築を図る。



子どもに対する総合支援

さまざまな形で被災の影響を受けている子どもたちに対する支援を強化するとともに、避難生活の長期化に伴う課題に対応し、子どもが安心して過ごすことができる環境を整備。



地域主体の見守り活動

市町村と社会福祉協議会やNPOが連携し、ボランティア等による仮設住宅等への見守り活動や総合相談、交流事業を行っている。



生きがいがづくり

孤立防止とともに、被災者の地域活性化等の活動への参画を通じ、被災者の生きがいがづくりを支援することで心身のケアにつなげる。



4. 福島復興・再生

- 原子力災害からの復興については、早期帰還と新生活支援の両面から支援。これまで「福島再生加速化交付金」等により、早期に帰還可能な地域のインフラ、生活関連サービスの復旧や安全・安心対策の充実、長期避難者のための生活拠点の形成を実施。
- 田村市に続き、本年10月1日に川内村でも避難指示を解除。他の地域についても、準備が整った区域から地元の方々との協議を踏まえ、避難指示を解除していく。
- 今後は、復興加速化のための指針を踏まえ、避難指示の解除・早期帰還の実現に向け、市町村ごとの実情に即した取組を実現するとともに、12市町村の中長期・広域の将来像について検討を進める。

避難指示区域の見直しと解除

従来の警戒区域及び避難指示区域を見直し、平成25年8月に避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定。見直し時の整理は以下のとおり。

避難指示解除準備区域：

年間積算線量が20ミリシーベルト以下となることが確実であることが確認された地域

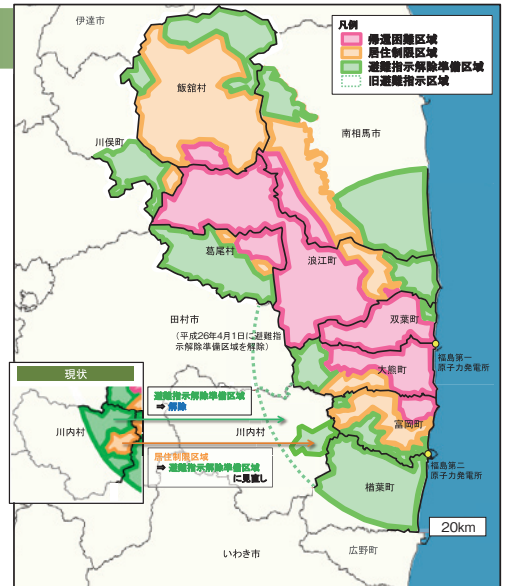
居住制限区域：

年間積算線量が20ミリシーベルトを超えるおそれがあり、住民の被ばく線量を低減する観点から引き続き避難の継続を求める地域

帰還困難区域：

事故後6年間を経過してもなお、年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある、現時点で年間積算線量が50ミリシーベルト超の地域

- 田村市において避難指示の解除（平成26年4月1日）
- 川内村において避難指示の一部解除（平成26年10月1日）



除染（国直轄除染の進捗状況）

除染特別地域における除染については、放射性物質汚染対処特措法及び同法の基本方針にのっとり各市町村ごとの除染実施計画を策定し、当該計画に基づいて国が除染を実施しているところ。

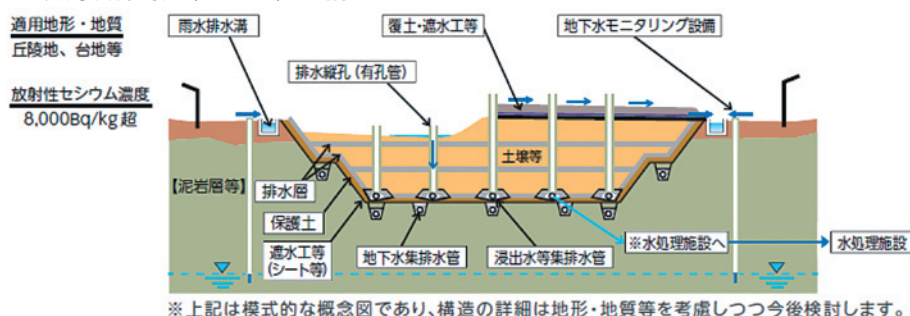
- 除染特別地域に指定されている11市町村のうち、
- 4市町村（田村市、楢葉町、川内村、大熊町）の全体並びに葛尾村及び川俣町の宅地部分で計画に基づく除染が終了。（平成26年10月現在）
 - 6市町村（飯館村、南相馬市、葛尾村、川俣町、浪江町、富岡町）で計画に基づく除染を進めている。（平成26年10月現在）



中間貯蔵施設の整備

除染により発生した土壌等を保管するため、大熊・双葉両町において中間貯蔵施設の整備に向けた取組を進める。

土壌貯蔵施設（Ⅱ型A）の構造



福島県における避難者数の状況

1. 東日本大震災による福島県全体の避難者数

平成26年10月1日時点の避難者数：12.5万人
 (平成24年6月(ピーク時)の避難者数：16.4万人)

2. 避難指示区域からの避難者数

平成26年10月1日時点：約7.9万人

避難指示解除準備区域：	約3.2万人
居住制限区域：	約2.3万人
帰還困難区域：	約2.4万人

福島の復興・再生に向けた方針

1. 早期帰還者支援

- 効果的な手法による除染の迅速化・合理化
- インフラ復旧
- 生活環境整備、生活関連サービスの復旧

2. 長期避難者支援

- 町外コミュニティの整備(復興公営住宅の整備)
- 町内の復興拠点整備

3. 新しい生活を始める方への支援

- 必要十分な賠償の支払
- 職業や住宅のあっせん

4. 安全・安心対策

- きめ細かなリスクコミュニケーションの実施(科学的・国際的知見の活用)
- 風評被害対策(被災地産品の販路拡大などの取組強化など)

5. 産業振興・営農再開

- 仮設工場・店舗の整備や被災した施設の復旧・整備等
- 除染が終了したところから速やかに営農再開ができるよう支援



復興公営住宅「日和田団地」



民間企業による「社内マルシェ」等の取組



楮葉町仮設商業店舗「ここなら商店街」

避難指示の解除に向けた主な取組(川内村)

日々の生活の安心感に向けた取組

個人線量計の配布、保健師等による健康相談



企業の誘致

有田焼の技術を応用した蓄光素材「ルノウェア」でものづくり日本大賞を受賞したコードモエナジー(株)が操業を開始



農業の再開に向けた取組

農地除染終了に伴い、20km圏内での実証作付開始



インフラ・関連サービスの整備

平成26年8月に舗装工事が完了した村道五枚沢・毛戸線



医療・福利厚生サービスの拡充

福利厚生施設である「かわうちの湯」が再オープン



教育環境の充実

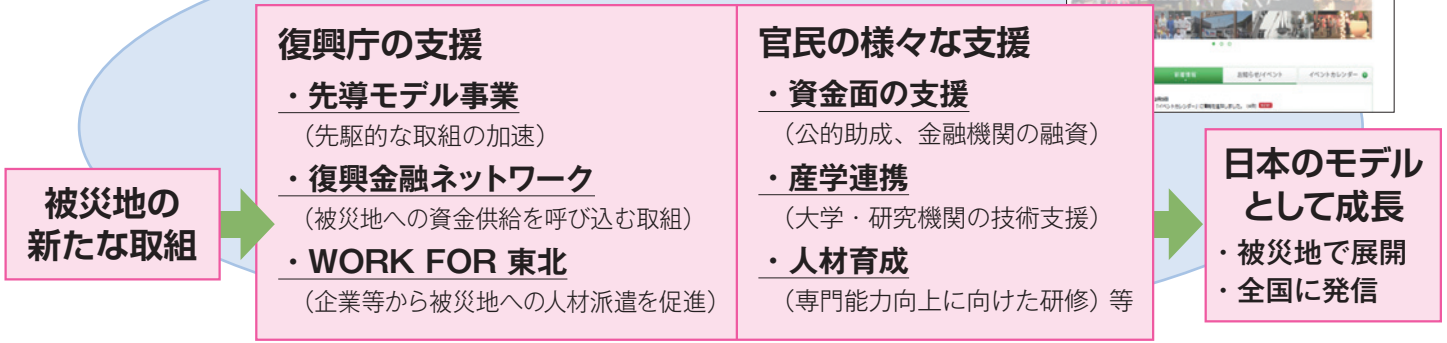
川内小学校および中学校は平成24年4月に再開。平成26年5月には川内小学校・保育園合同運動会を開催



5. 「新しい東北」の創造

- 被災地は、人口減少や高齢化等、今の日本が抱える課題が顕著。
- 単に従前の状態に復旧するのではなく、復興を契機にこれらの課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性の地」としての「新しい東北」を創造。

「新しい東北」官民連携推進協議会（平成25年12月設立）
官民の多様な主体の間で、各々の取組に関する情報を共有・交換



▼ 「新しい東北」の創造に向けた取組

元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

子どもの遊び場づくり

少数のプレイリーダー（指導員）だけでなく、地域のボランティアが主体となった遊び場づくり活動を展開。一方、プレイリーダーは、心のケア等の専門的な能力を高め、心身の両面から子どもの育ちを支援。【モデル事業】

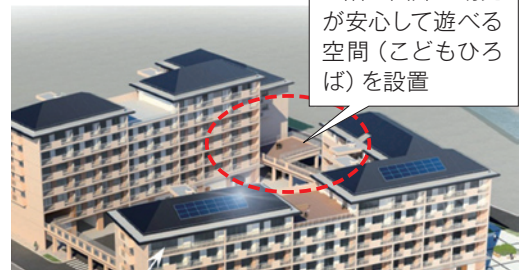


「地域」で「地域の若者」を育てる仕組み

地域の高校生が、自分たちの将来像を描きつつ、自らが職場体験やインターンシップの受入先を検討・開拓。「地域」で「地域の高校生」を育てる体制を構築。【モデル事業】



安心して遊べる空間を備えた災害公営住宅



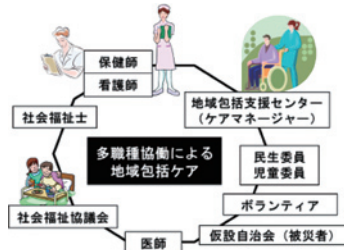
2階の回廊に幼児が安心して遊べる空間（こどもひろば）を設置

「高齢者標準※」による活力ある超高齢社会

※高齢者標準：低下した高齢者の身体・認知機能を標準とすること。

次世代地域包括ケアシステム

24時間対応の在宅医療・看護・介護等を目指し、医療関係者・自治体・NPO等が協働し、多職種連携システムを構築。【モデル事業】



コミュニティ・サポートセンター

高齢者自身の社会参加による共助的なコミュニティ支援（高齢者の健康づくりサービス、子育て支援、小中高生の居場所づくり等）を推進する拠点づくり。【モデル事業】



コミュニティ農園における健康づくり活動

農園活動と併せて、料理教室や食事会も開催し、幅広い層の参加を促進。さらに、保健師等の専門職も介入し、コミュニティ全体の健康増進を推進。【モデル事業】



コミュニティ形成に配慮した災害公営住宅

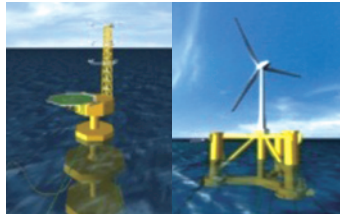
入居者と歩行者の日常的な交流を生み出すため、縁側を設置



持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）

最先端の再生可能エネルギーの実証研究

国内初の浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証事業を実施。



自然エネルギーを採用したエコタウン（災害公営住宅）

屋上に太陽光パネルや蓄電設備等を設置。各戸に電力使用量の「見える化」を行う設備を設置し、平常時の電力需給調整や、非常時の電力共有を実現。



地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入

温泉熱エネルギーによる植物工場（野菜・果物栽培）や陸上養殖場を設置。これらの生産物により六次化商品も開発。活力ある「エコ温泉地」を目指す取組。【モデル事業】



頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

住民が主体となった防災活動

産官学や住民等の多様な主体が連携し、地域の課題に応じた避難訓練手法、多世代にわたる住民参加の促進手法のモデル化を推進。【モデル事業】



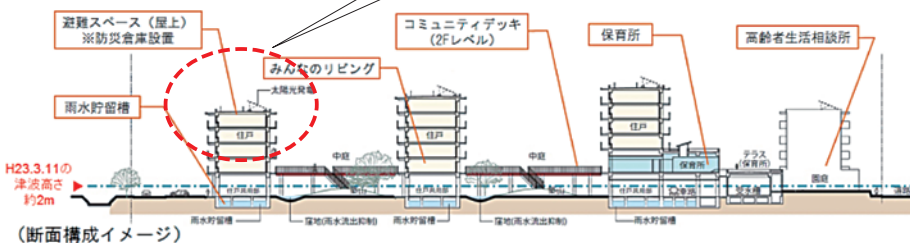
地域コミュニティに配慮した住宅街の設計

地域コミュニティの活性化に向け、地域住民が主体となって、住宅街等を設計。【モデル事業】



地域の防災拠点機能をもった災害公営住宅

屋上に、避難スペースや防災倉庫を整備。周辺にお住まいの方も一時避難が可能な地域の防災拠点。



高い発信力を持った地域資源を活用する社会

新たな農業モデルの実現

中山間地域では、露地栽培の大規模化が困難であったが、植物工場を活用することで、栽培品種を拡大。

中山間地域における農業の所得向上を目指す取組。【モデル事業】



「旅館」のブランド価値向上

グローバル市場における旅館の価値向上を目指し、海外からの予約が可能な旅館専用の予約サイトや、海外の旅行会社等との商流を活性化させる在庫管理システムを導入。【モデル事業】



伝統技能と先端技術の融合によるなりわい再生

地域のものづくりの発展を目指し、伝統技能と先端技術を融合させ、新製品を開発。

併せて、地域の障害者や高齢者の社会参画も促進。【モデル事業】



東日本大震災の概要

(1) 規模

- 平成23年3月11日14時46分に三陸沖にて発生
- 我が国の観測史上最大規模の地震（マグニチュード9.0／最大震度7）

(2) 被害（平成26年11月10日時点）

●人的被害

- ・死者 15,889名
- ・行方不明 2,597名
- ・負傷者 6,152名

●建築物被害

- ・全壊 127,511戸
- ・半壊 273,796戸
- ・一部損壊 745,084戸



本パンフレットは、復興の状況と、最近の取組について、データや具体的な事例を中心に紹介したものです。